被災地

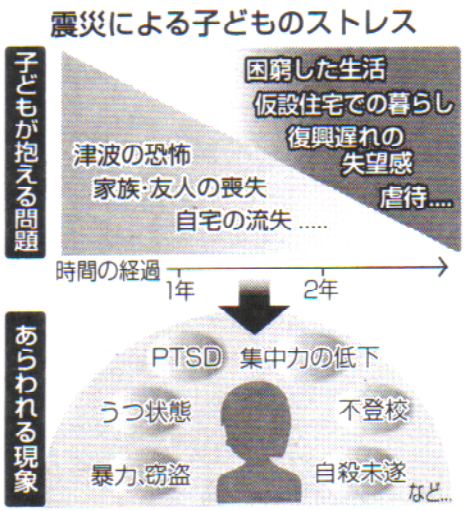
子どもの心、傷なお深く

不安定な生活がストレス

急がれるケア、支援を強化

東日本大震災から3年を迎える被災地。長引く避難生活や経済的な困窮がストレスとなり、子どもの集中力低下や頭痛といった心身の異変が表面化している。国は、学校や福祉施設などと連携して活動する「スクールソーシャルワーカー」の派遣を通じ、支援を強化する。

岩手県教育委員会が2013年9月、震災の影響を調査した結果、「怖い夢を見る」などと訴え、支援が必要な児童の割合は沿岸部で15・6%。被害の少なかった内陸部でも12・1%に上った。県教委は「3年たっても子どものストレスは減っていない。要因も、津波の恐怖から親の転職や家庭内の不和などに変化している」と分析する。



東北大も同年6月、宮城県南部の児童・生徒を調査。ストレスで支援の必要性が高い子どもは14・9%で、一般的に支援が必要とされる子どもの割合9・5%を上回った。

宮城県気仙沼市のスクールカウンセラー星美保さん(46)は「集中力に欠ける児童が多い。授業中は落ち着きがなく、ぼーっと考え事をしている」と指摘する。県北部沿岸の中学校では、保健室に安心できる家庭の姿を求め、同じ日に何度もやって来て「ただいま」と言う子がいるという。

▶学習支援を行うNPO法人の施設で放課後、勉強する中学生＝2月18日　宮城・女川町の女川向学館

同県女川(おなが)町で放課後の学習支援をしている「女川向学館」では、頭痛などの体調不良を訴える子も。熱もなく、支援者は「大人に関わりを求めている。津波で町自体がなくなり、放課後に遊んだりおしゃべりしたりする場所がない」と話し、居場所づくりに心を砕く。福島県教委の担当者も「3年間、狭い仮設住宅で我慢した影響が一気に噴き出し、いらいらや甘えの行動が出ている」と言う。

震災の恐怖もなお消えない。岩手県大船渡市教育委員会は「地震の時に幼稚園児だった子が、津波体験の恐怖を言語化できる小学校低学年となり、不安がる様子が目立ってきた」と話す。救急車のサイレンに過剰に反応したり、一人で通学できず保護者と登校したりする児童もいる。

国は3県向けにスクールソーシャルワーカー配置を事業化。13年度に計57人を配置した。岩手県は14年度に増員を予定、宮城県も検討中だが、「子どものケアは何より経験が大事で、一朝一夕に人材は育たない」(福島県教委幹部)と、人手不足が課題。

宮城県臨床心理士会は「身近な大人が果たす役割が重要。子どもに常に声をかけ、接点を持ち続けてほしい」と訴えている。